

特別企画：2016年 兵庫県休廃業・解散動向調査**2016年の休廃業・解散は906件****～ 企業倒産件数の約2.1倍 ～****はじめに**

2016年企業倒産件数（法的整理による倒産、負債1000万円以上）は、432件で2010年以降減少傾向にある。中小企業金融円滑化法終了後も引き続き返済猶予を受けるなど、金融支援を受けている企業が多いこと、建設投資拡大を背景に「建設業」の倒産が6年連続減少していることが要因として挙げられる。

一方で、中小・零細企業を中心に、後継者難や代表の高齢化が深刻化しており、倒産に至らないまでも事業継続を断念し、「休廃業・解散」を選択する企業は一定数存在する。

帝国データバンク神戸支店は、企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（削除ファイル）を用いて、2006年～2016年の間に休廃業・解散に至った兵庫県内の事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別にその傾向を分析した。

- ◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- ◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認
- ◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

調査結果(要旨)

1. 2016年（1月～12月）の「休廃業・解散」は、906件。前年（786件）を120件上回り、4年ぶりの前年比増加となった。「倒産」件数（432件）の約2.1倍。
退出した企業は、「休廃業・解散」に「倒産（清算型）」を合わせた1321件。
2. 代表者の年齢別では、「60代」が最多。「70代」以上が全体の4割超で、高齢代表者の占める割合は増加。
3. 業種別では、「建設業」が3割。「サービス業」は過去10年で最多。

1. 推移 — 件数は倒産の2.1倍

2016年（1月～12月）の兵庫県内の「休廃業・解散」は、906件判明。前年（786件）を120件上回り、4年ぶりの前年比増加となった。リーマン・ショックの発生した2008年の919件から3年連続での減少後、東日本大震災後の景気低迷を受けた2012年に増加に転じ、再度減少が続いていたが、再び増加となった。

2016年の兵庫県の「倒産」は432件で2010年以降減少傾向となっているが、「休廃業・解散」が再度増加に転じていることから、「休廃業・解散」件数は「倒産」件数の約2.1倍となった。

なお、2016年における「休廃業・解散」と「倒産（清算型）」を合わせた退出企業は1321件。

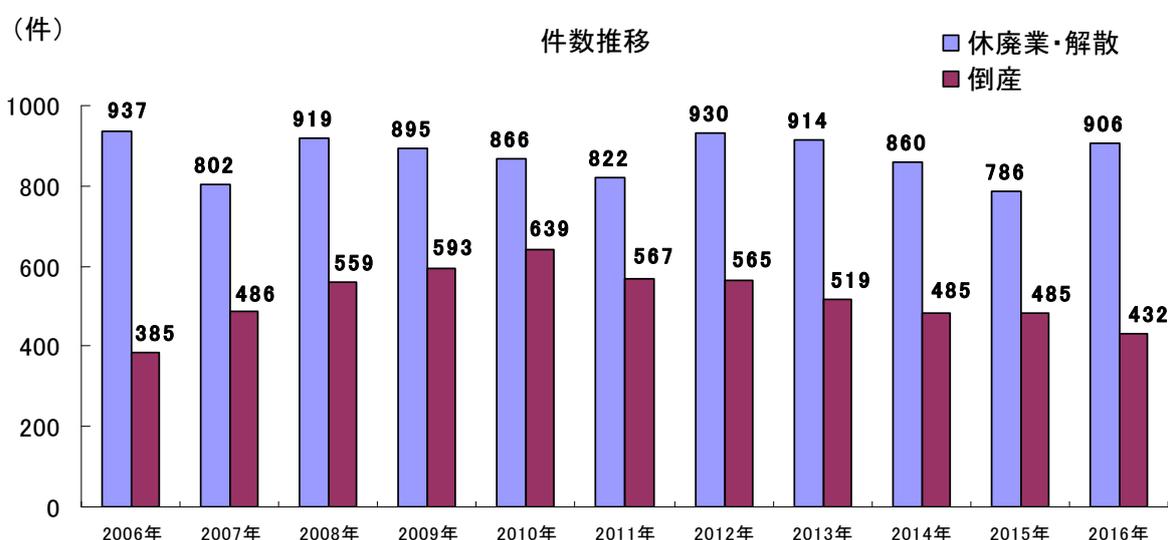


表1 件数推移(兵庫県)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
休廃業	708	579	596	643	568	568	619	613	559	483	574
解散	229	223	323	252	298	254	311	301	301	303	332
合計	937	802	919	895	866	822	930	914	860	786	906
倒産	385	486	559	593	639	567	565	519	485	485	432
休廃業・解散/倒産	2.43	1.65	1.64	1.51	1.36	1.45	1.65	1.76	1.77	1.62	2.10
倒産(清算型)	364	459	520	563	598	536	524	485	462	468	415
退出	1,301	1,261	1,439	1,458	1,464	1,358	1,454	1,399	1,322	1,254	1,321

(注) 清算型の倒産は破産および特別清算

表2 件数推移(近畿)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
兵庫県	937	802	919	895	866	822	930	914	860	786	906
大阪府	1,496	1,454	1,577	1,641	1,448	1,470	1,411	1,320	1,293	1,209	1,211
京都府	516	408	637	489	546	470	569	542	469	539	479
滋賀県	225	207	267	251	238	247	265	241	262	252	248
奈良県	159	202	230	302	306	298	280	226	207	241	248
和歌山県	251	270	261	296	287	270	256	289	260	227	262
近畿計	3,584	3,343	3,891	3,874	3,691	3,577	3,711	3,532	3,351	3,254	3,354

2. 代表者年齢別 ― 平均年齢 66.5 歳

代表者の年齢が判明した 744 社をみると、「60代」が 246 件（構成比 33.1%）で最多。次いで「70代」が 236 件（同 31.7%）、「50代」「80歳以上」がともに 85 件（同 11.4%）、平均年齢は 66.5 歳であった。

2006 年以降の推移でみると、平均年齢は 63.0 歳（2006 年）から 66.5 歳（2016 年）に、70 代以上の構成比は 30.0%（2006 年）から 43.1%（2016 年）になっており、高齢代表者の休廃業・解散が増加している。今年から団塊世代（1947 年～1949 年生まれ）が 70 代に突入りはじめるため、さらに「70代」の経営者の割合が増加する可能性があり、休廃業・解散件数の動向も注目される。

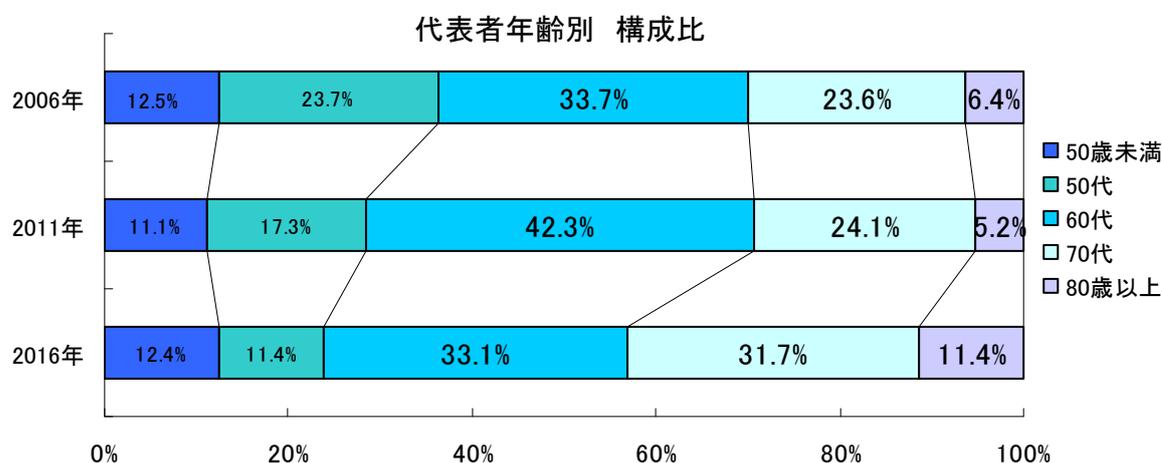


表3 代表者年齢別 件数

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
30歳未満	1	3	1	3	3	1	1	1	1	0	1
30代	22	18	22	21	23	20	18	18	21	26	20
40代	88	73	85	71	80	58	81	67	72	79	71
50代	211	168	163	150	126	123	104	113	94	78	85
60代	300	260	311	315	313	301	302	275	213	192	246
70代	210	178	225	206	197	171	223	224	229	171	236
80歳以上	57	56	53	55	50	37	81	71	65	76	85
合計	889	756	860	821	792	711	810	769	695	622	744
平均年齢	63.0	63.3	63.5	63.8	63.4	63.7	65.1	65.2	65.4	64.9	66.5

(注)対象は代表者年齢が判明している先のみ

表4 代表者年齢別 構成比

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
30歳未満	0.1%	0.4%	0.1%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
30代	2.5%	2.4%	2.6%	2.6%	2.9%	2.8%	2.2%	2.3%	3.0%	4.2%	2.7%
40代	9.9%	9.7%	9.9%	8.6%	10.1%	8.2%	10.0%	8.7%	10.4%	12.7%	9.5%
50代	23.7%	22.2%	19.0%	18.3%	15.9%	17.3%	12.8%	14.7%	13.5%	12.5%	11.4%
60代	33.7%	34.4%	36.2%	38.4%	39.5%	42.3%	37.3%	35.8%	30.6%	30.9%	33.1%
70代	23.6%	23.5%	26.2%	25.1%	24.9%	24.1%	27.5%	29.1%	32.9%	27.5%	31.7%
80歳以上	6.4%	7.4%	6.2%	6.7%	6.3%	5.2%	10.0%	9.2%	9.4%	12.2%	11.4%
60代以上	63.8%	65.3%	68.5%	70.2%	70.7%	71.6%	74.8%	74.1%	72.9%	70.6%	76.2%
70代以上	30.0%	31.0%	32.3%	31.8%	31.2%	29.3%	37.5%	38.4%	42.3%	39.7%	43.1%

3. 業種別 — 建設業が3割

業種別「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が314件（構成比34.7%、前年比47件増）で、全体の約3分の1を占めた。以下、「サービス業」の187件、「卸売業」の122件、「小売業」の120件と続く。

「サービス業」は過去10年で最多の187件となっているが、多くが特定非営利活動法人（47件）である。ほとんどの業種で前年比増となるなか、「不動産業」のみ減少した。

表5 業種別

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
建設業	269	233	313	317	323	298	344	310	257	267	314
製造業	102	89	103	91	83	90	81	83	76	69	84
卸売業	169	144	158	145	152	118	125	126	140	102	122
小売業	176	154	150	144	132	119	142	147	145	107	120
運輸・通信業	28	30	19	29	31	18	22	26	21	16	21
サービス業	108	80	103	88	88	121	139	153	166	165	187
不動産業	65	55	55	65	52	48	67	58	47	52	46
その他	20	17	18	16	5	10	10	11	8	8	12
合計	937	802	919	895	866	822	930	914	860	786	906

4. まとめ

2016年の兵庫県「休廃業・解散」は、906件判明。前年（786件）を120件上回り、4年ぶりの前年比増加となった。倒産件数が減少傾向となっているものの、破産など清算型の倒産（415件）と合わせると約1300件もの企業が事業継続を断念していることが分かった。

代表者を年齢別で見ると、「70代」以上が全体の40%を超え、平均年齢が66.5歳となった。これは、休廃業・解散企業の経営者に限ったことではなく、企業全体における経営者が高齢化しているため。業種別では、「建設業」が最多となり、「サービス業」「卸売業」「小売業」が100件以上となった。

倒産件数が減少傾向にあるなかで、休廃業・解散件数に大きな変化がないことがわかった。景気の先行きに不透明感が漂うなか、今後も休廃業・解散は一定数発生するものとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 神戸支店情報部 担当：牧
TEL 078-331-7024 FAX 078-393-2734

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。